

建築行政共用データベースシステム連絡協議会

第3回 基準法システムWG 議事次第

- 1 日 時 平成24年2月15日(水) 13:30~16:30
- 2 場 所 建築行政情報センター第2会議室
- 3 次 第
 - (1) 前回議事録の確認
 - (2) 台帳システムの改善状況について
 - (3) 配信システムの試行運用について
 - (4) EXCELファイルによる通知・報告送受について
 - (5) 利用料改訂方針について
 - (6) その他
- 4 配付資料
 - 【資料1-1】企画改善部会 部会員名簿
 - 【資料1-2】第2回基準法システムWG議事録
 - 【資料2】台帳システムの改善状況
 - 【参考】支援システム運用基金の使途に係るアンケートの集計結果及び日本建築行政会議との協議結果について
 - 【資料3】通知・報告配信システム試行運用の経過
 - 【参考】通知・報告配信システム試行運用の方法とスケジュール
 - 【資料4】EXCELデータの台帳システム取込みについて
 - 【参考】EXCELデータ取込み機能に関する打合せ(メモ)
 - 【資料5】利用料の概要と改訂方針について
 - 【資料6】今後のスケジュール

建築行政共用データベースシステム連絡協議会 企画改善部会員名簿

資料1-1

平成24年1月1日

団体名	担当	氏名	所 属	電話番号	E-mail
1 兵庫県	基幹法システムWG座長 部会長	橋 正樹	県土整備部住宅建築局建築指導課 指導係主査	078-341-7711 内 4718	kenchikushi.douka@pref.hyogo.lg.jp
2 山形県	基幹法システムWG	鈴木 淳一	県土整備部建築住宅課 構造審査主査	023-630-2636	suzuki.jumi@pref.yamagata.jp
3 茨城県	基幹法システムWG	小沼 紀男	土木部都市局建築指導課 課長補佐	029-301-4727	n.onuma@pref.ibaraki.lg.jp
4 栃木県	士法システムWG	石原 寿彦	県土整備部建築課 技師	028-623-2514	ken-sidohan@pref.tochigi.lg.jp
5 島根県	基幹法システムWG	松田 啓	土木部建築住宅課 主任	0852-22-6583	matsuda-kei@pref.shimane.lg.jp
6 日本ERI (株)	基幹法システムWG	此川 和夫 <small>こしかわ</small>	経営企画部 部長	03-3796-0223	k_konokawa@j-eri.jp
7 ビューローベリタスジャパン (株)	基幹法システムWG	堀口 智可	建築認証事業本部経営企画部 チームテクニカルアシエイト	045-664-3831	tomoka.horiguchi@jp.bureauveritas.com
8 (社) 日本建築士会連合会	士法システムWG	手島 清乃	建築士登録部	03-6436-1401	touroku@kenchikushikai.or.jp
9 (社) 東京都建築士事務所協会	士法システムWG	西野 貴久	登録センター 登録担当	03-5339-3337	jimu13@taaf.or.jp
10 (社) 東京建築士会	士法システムWG	小川 和久	事務局	03-3536-7711	ogawa@tokyokenchikushikai.or.jp

国土交通省	士法システムWG	遠山 明	住宅局建築指導課 課長補佐	03-5253-8111 (代)	tooyama-a2mv@mlit.go.jp
	士法システムWG	恵崎 孝之	住宅局建築指導課 係長	03-5253-8513	ezaki-t2xc@mlit.go.jp
	士法システムWG	篠崎 昌基	住宅局建築指導課 係長	03-5253-8513	shinozaki-m8815@mlit.go.jp
	士法システムWG	相葉 正啓	住宅局建築指導課	03-5253-8513	aiba-m8310@mlit.go.jp

(一財) 建築行政情報センター	事務局 (基幹法システムWG)	坂田 英督	システム部長	e-sakata@icba.or.jp	企画課長	kubo@icba.or.jp	
	事務局 (士法システムWG)	鳥居寿美男	システム部長代理	torii@icba.or.jp	久保 博史		
		大谷 勝	事業部長	ootani@icba.or.jp	川口 律子	事業課	kawaguchi@icba.or.jp
		金谷 勇治	事業課長	kanaya_y@icba.or.jp	佐藤 望	システム管理課	n-sato@icba.or.jp
		小池 政司	システム管理課主任	koike@icba.or.jp			

■メールリングリスト：基幹法システムWG db-ki.junhou@ml.icba.or.jp / 士法システムWG db-sihou@ml.icba.or.jp

第 2 回 企画改善部会・基準法システムWG 議事録 (案)

日 時 平成 23 年 9 月 2 1 日 (水) 13:30~16:00

場 所 I C B A 4 F 会議室 (2)

資 料

- 【資料 1】 企画改善部会 部会員名簿
- 【資料 2】 第 1 回基準法システムWG 議事録
- 【資料 3】 検討結果中間報告 (作成中)
- 【資料 4】 台帳システムの改善要望
- 【資料 5-1】 配信システム試行運用予定
- 【資料 5-2】 試行運用後のイメージ
- 【参考】 支援システム運用基金の使途に関するアンケート

出 席 者 (敬称略)

座 長 兵庫県：橋 正樹
茨城県：小沼 紀男 (代理 山口 郁恵)
島根県：松田 啓
日本 ERI(株)：此川 和夫
ビューローベリタスジャパン(株)：堀口 智可
(欠席 山形県：鈴木 淳一)
事務局 坂田、鳥居、久保

議 事

1. 部会長の異動について

◇OA化推進部会のメンバー変更に伴い、兵庫県 橋様が部会長及び座長に着任された旨、事務局より報告。

2. 前回議事録の確認について

◇別途電子メールにて内容を確認したことから、WGでの議事録の確認は省略する旨、事務局より説明。

3. 検討結果中間報告について

◇次回企画改善部会及び連絡協議会総会 (11/11 開催予定) における中間報告の構成について事務局より説明。記載内容については、今回のWGでの議論を踏まえて事務局にて検討することとする。

4. 台帳システムの改善要望について

◇昨年度の改善要望項目で未着手のものを含め、現段階の改善要望が 49 項目存在。これらについて、昨年度同様、事務局にて優先順位を整理する旨説明。

【主な質疑・意見】

- ・当県では指定機関の確認物件を E X C E L で管理してきたが、台帳システムではこれを直接取り込む機能がなく、別途 I C B A に依頼した場合は有償対応になることから、現在も県の確認物件は台帳システム、指定機関の確認物件は E X C E L という形で別管理となっ

ている。

一方、当県における台帳システムの利用料は、指定機関の確認件数を含めた数をもとに決められており、利用料の前提とその実態に開きがある。

本議題とは直接関係ない面もあるが、以上を踏まえて利用料の考え方を整理されたい。(茨城県様)

→25年度以降の利用料については、企画改善部会の検討事項でもあり、ご指摘の内容を踏まえて今後検討します。(事務局)

5. 配信システムの試行運用について

◇今後予定されている試行運用の概要とこれまでに伺った意見(資料5-1)、試行運用後のイメージ(運用ガイドライン及び運用団体一覧の公開サイト、資料5-2)について、事務局より説明された。

【主な質疑・意見】

今回の試行運用においては、紙とデータの両方を送る予定であるが、ペーパーレスとした場合、紙はpdfで送ることになる。XMLファイルへの変換や入力ミスもあり得る中、pdfと送付データに不整合が見られた場合どちらを正と考えるべきか。現時点ではデータがどのように送られるかも確認されていないため、試行運用は送信の可否から順次基本的な部分を確認したい。しかし、試行運用の次の段階が不透明であり、不安も残る。(日本ERI様)

→デメリットもあるが、まずは試行運用を開始し、その中で徐々に解決策を考えていけばよいと思う。(島根県様)

- ・当県では概要書をpdf化しており、EXCELで検索できるようにしている。pdfがあれば検索が速いというメリットがあり、紙送付に代えて送ってほしい。但し、両方送られると齟齬がないかチェックする必要を生ずるため、pdf送付を開始した場合はそれに一本化するのが望ましい。(島根県様)

→通知配信システムで、どこまで行なうかが確定していないが、概要書情報をテキストデータとして扱うのであれば、概要書を全てpdfにすること自体に意味はなく、必要があればテキストデータから概要書を印刷すればよい。なお、3面(付近見取図・配置図)をPDFにするのであれば概要書全体をPDFにすることになり、そうすると通知配信システムで概要書データを扱う必要はなくなる。(日本ERI様)

→当社では3面も含めてすべて電子化している。どの担当からも電子データを参照できるようにした方が紙を探すより効率的。また、東京で確認した物件を大阪で検査するというような場合、東京から大阪に正本を送付している。(ビューローベリタス様)

- ・配信システムの利用料は現在無料であるが、今後も送信先がないと利用料を支払う理由がなくなる。試行運用も含め、いつまでにどこまで普及させるかというようなロードマップはあるか。(ビューローベリタス様)

→まずは特定行政庁側で受信体制を確立し、その後指定機関の利用率を上げていきたいと考えるが、相手のある話であり、何年目に何団体という具体的なスケジュールを立てるの

は困難である。(事務局)

- ・ 県と県指定の確認検査機関の組み合わせで運用する場合は比較的調整しやすいと考える。このようなケースも広げていきたい。(事務局)
→ 当県では現在、県指定の2機関から紙と並行してE X C E Lデータをもたらっている。これら機関は、現在は配信システムを利用しないと言っている。すべての指定機関が送ってくればよいが、この状況では当県が配信システムを利用するのは困難である。(茨城県様)
→ 県と県指定の確認検査機関での普及を進めることは構わないが、ローカルルールでのやり取りが根付いてしまう可能性があるので配慮してほしい。この場合は、全国統一運用による普及を目指す観点からは得策でないと思われる。(日本E R I様)
- ・ (昨年度に整理した) 課題として、①紙と電子の二重送付、②紙で送る行政庁と電子で送る行政庁の混在、③概要書をすべて入力していない指定機関の存在、④工事届・浄化槽設置届等の紙送付が必須である書類の存在、⑤独自システムに改修が必要、等があげられるが、これらを勘案すると、試行運用開始後の次のステップは「建築計画概要書のp d fデータ送付の追加」ではないかと思われる。その際、電子化そのものが目的という前提で進めなければ、「紙があるから目的は足り、電子データは不要」ということになってしまう。(事務局)

6. その他

(1) 支援システム運用基金の使途に係るアンケートについて

資料末尾に添付した参考資料(アンケート)は、「支援システム運用基金」を台帳システム改修に活用するため、予め出資団体の意向を確認する目的で実施するものである。支援システム運用基金自体は、企画改善部会が直接関与するものではないが、台帳システムの改修に係る事項として基準法システムWGで報告し、連絡協議会総会でも報告する予定である。(事務局)

(2) 次回開催について

連絡協議会総会前の基準法システムWGは今回で終了とし、次回は下記日程で企画改善部会を開催する。

- ・ 10月26日(水) 13:30～ I C B A会議室

以上

表 1-1 台帳システムに関する改修要望項目の優先度及びその対応

優先順位	項目	概要	重要度 レベル	改修工数	備考※
1	台帳記載事項証明	台帳記載事項証明に建築物名称を出してほしい	A		改修中
2	データ抽出	改修版を平成 23 年 12 月に供用開始したが、旧バージョンも必要との要望により対応中			改修中
3	EXCEL による通知書出力	確認済証等発行時、備考欄等への追記や体裁の一部調整を行う場合があることから、pdf に出力するよりも EXCEL に出力すべき	A	3 カ月程度以上	「支援システム基金」の活用を検討
4	配信データ	指定確認検査機関からの配信データで、同じデータが配信された場合は上書きをするようにしてほしい	A	1 カ月程度	未定
5	紐付け時の検索、全半角同一視	紐付け時の検索では、全半角同一視をしていない。同一視してほしい	A	1 カ月程度	未定
6	許可申請、認定申請の自動採番	許可、認定の自動採番ができるようにしてほしい	A	1 カ月程度	未定
7	申請書の変更年月日の編集	「最新の申請書を編集」を登録すると変更年月日に入力日がデフォルトで入ってしまう。編集が出来るようにしてほしい	A	1 カ月程度	未定
8	報告	報告物件（紙・配信共）で、決裁済のものは後から編集ができない	A	1 カ月程度	未定
9	一括印刷の検索条件	一括印刷における報告、処分関係の書面印刷の検索条件は、受付期間ではなく、処分期間が適切	A	1 カ月程度	未定
10	検索	地名地番検索の際、「ほくと」同様「○○と□□を含む」複数条件検索機能を希望する	A	1～2 カ月程度	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
11	検索	台帳管理の建築物台帳からの検索結果一覧ですが、一度に表示できる件数が少ない。表示件数を増やしてほしい	A	1カ月程度	未定
12	台帳記載 証明	確認・計変1・計変2が紐付いているとき、台帳記載証明は常に確認のものしか出ない。計変の最新の記載証明は出ないのか	A	1カ月程度	未定
13	手数料欄	報告時に手数料欄はグレー・アウトしてほしい (誤って入力してしまうと困る)	B	1カ月程度	未定
14	工事完了 届	その他申請 工事完了届けは、建築確認申請 (用途変更)に対する手続きであるので確認・ 検査の区分とするべき	B	1カ月程度	未定
15	概要書出 力	概要書の閲覧機能があるが、システムの深い場 所まで行かないと使用ができず、参照方法も複 雑で、利用者(担当者)にその都度説明しないと いけない	B	3カ月程度 以上	未定
16	入力支援 (全半角 自動切換)	半角項目, 全角項目に移動した際に日本語の変 換タイプを自動で切り替わる様に	B	3カ月程度 以上	未定
17	入力支援 (マスタ)	設計事務所、施工者、報告元、確認検査員氏名 などをマスタとしてシステムに登録したい	B	1～2カ月 程度	未定
18	日付自動 入力	日付入力で当日日付が自動で入力されるよう に	B	1～2カ月 程度	未定
19	一括出力	消防通知の一括出力で、昇降機のみ一括で出力 することができない	B	1カ月程度	未定
20	入力支援 (デフォ ルト)	消防署入力で、選択リストでデフォルトの都道 府県が設定できる機能 (消防署保健所マスタで都道府県を設定する 必要性がないので廃止してほしい。)	B	1カ月程度	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
21	番号発番	・決定不可の通知の番号発番において一般と計画通知が分かれていない。 ・「決定不可の通知」と「検査済証を発行できない旨の通知」と「合格証を発行できない旨の通知」が全て一緒の通し番号になっている。「V7ほくと」では分かれていた	B	1カ月程度	未定
22	中間、完了未紐付けの検索	紐付いていないものだけを検索したい	B	1カ月程度	未定
23	データ抽出	これまで行ってきた「サンプル調査」、「四半期報告」、「市政報告」が行えるための抽出設定をお願いしたい。※条件設定における「申請内容」の「確認等台帳情報」と「確認申請」にまたがる情報から選択する必要があるが、それができない（例えば、「建物用途別に新築、増築の床面積を集計したい」等）	B	1～2カ月程度	未定
24	コピー機能	建築士システムからの情報をコピーしたい（完全一致でもよい）マスタとして使える	B	1カ月程度	未定
25	その他申請へのコピー機能	その他申請へ、確認申請からコピーできない	B	1～2カ月程度	未定
26	許可・認定の印刷	CSV出力しかできないので、印刷できるようにしてほしい	B	3カ月程度以上	未定
27	コピー機能	報告書を修正しても、確認台帳に反映されない（報告書→確認台帳へのコピーは「最初の1回のみ」が仕様のため）	B	1～2カ月程度	未定
28	クリアボタン	申請書入力画面で「入力内容の登録」と「入力内容のクリア」の位置が近いので、誤ってクリアを押してしまうと、再度入力し直しになってしまう	B	1カ月程度	未定
29	報告	中間検査データをコピーしても完了検査第三面に中間検査項目が反映されない	B	1カ月程度	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
30	確認済証	構造適判について「該当なし」と出力できないか	B	1カ月程度	未定
31	紐付け	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書を元確認番号で自動的に紐付けたい。 ・コピーと紐付けを同時に行うことも考えられるが、通知・配信を使ったときには、コピーは行わないので、「ほくと」同様）自動紐付けが望ましい ・但し、元確認番号が重複していたり（毎年1番から連番など→必ず年度を確認番号に入れるなどが必要）、元確認番号が無かったり、元確認番号を誤っていたり（誤った先に紐付く）、確認・計変・（計変の）中間・（計変の）完了などのときの紐付きがうまく行くか要検討 	B	1～2カ月程度	未定
32	処分番号・受付番号	<p>処分番号も受付番号になっている</p> <p>ほくとのように略称文字を使い分けつつ同じ番号にしてほしい。</p> <p>H23 確申建築〇〇市 012345</p> <p>H23 確認建築〇〇市 012345 と番号のみを一緒に。</p>	B	1～2カ月程度	未定
33	電子帳簿	<p>電子帳簿印刷の機能で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画変更、中間検査、完了検査を選べるようにしてほしい ・検索期間上限を3年としてほしい ・条件を再利用したい（現状は使い捨て） <p>データ抽出では使い勝手が悪いので、電子帳簿印刷を強化してほしい</p>	B	3カ月程度以上	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
34	入力順	第二面の入力について設計者等の入力において確認申請書の第2面と並びが異なるため入力がしにくい（確認申請書の第2面は郵便番号→所在地→電話番号の順番で記載されているが、システムでは電話番号→郵便番号→所在地になっているため）入力順番を建築計画概要書の順番で入力したほうがよいのではないか。	C	1カ月程度	未定
35	自動計算	延べ面積、建築面積、容積率、建ぺい率などを自動計算してほしい	C	1～2カ月程度	未定
36	地名地番コード	「ほくと」と同様に地名地番コードを入力、データ出力できるようにしてほしい。	C	1～2カ月程度	未定
37	仮使用承認通知書発行	仮使用承認通知書発行時に、発番がされない。また、名称が入力できない	C	3カ月程度以上	未定
38	文書番号	期限通知等を発行する際、数度にわたるケースも考えられるため、文書番号に枝番をつけられるようできないか	C	3カ月程度以上	未定
39	カレンダー表示	カレンダーでは「月送り」や「月戻し」機能はあるものの、△印のためわかりにくい。わかりやすい表示にすることはできないか	C	3カ月程度以上	未定
40	検査督促	検査率算定・督促状機能において、検索条件に特定工程工事終了予定日及び完了検査予定日を追加してほしい	C	3カ月程度以上	未定
41	データ抽出	出力ファイルはtxtでなくcsvとしてほしい	C	3カ月程度以上	未定
42	法定外帳票への対応	消防通知の帳票出力を実装してほしい	C	3カ月程度以上	未定
43	建築士システムデータの参照機能	第2面設計者欄について、建築士登録は確認できるのだが、事務所登録が確認できない	C	極めて大	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
44	定期報告、 16条報 告	定期報告、16条報告を容易にできる機能を追加してほしい	C	1～2カ月 程度	未定
45	台帳記載 事項証明	「台帳記載事項証明」のCSVを、一括印刷機能のように、まとめて出せるようにしてほしい	C	1カ月程度	未定
46	データ抽 出	データ抽出で処分番号と申請書の情報を一緒に出せるようにしてほしい	C	1～2カ月 程度	未定
47	コピー機 能	報告書で建築主氏名を入力したとき、詳細入力に反映される。それをもって、建築主の住所まで入力済と扱われてしまい、詳細入力で建築主住所のコピーが効かなくなる	C	1カ月程度	未定
48	引受通知 書	・引受通知書への受付番号追加 ・確認引受通知書・計画変更引受通知書の「天 空率」を、デフォルト「なし」設定	A	1～2カ月 程度	未定
49	概要書	概要書、添付ファイルを見られる状態の権限がほしい。閲覧権限はあるが、概要書等（概要書1, 2面、処分等の概要書、概要書3面／築造計画概要書など）が見られるようになっていない	A	1～2カ月 程度	未定
50	(帳簿) コピー機 能	中間及び完了検査の審査経過において、決裁後完了検査報告書の情報を入力する時、詳細なデータがコピーされておらず、その都度入力しなければならない。手間がかかり、また入力ミスが発生する懸念があり改善してほしい。(確認の報告は情報が入力されている。)	A	1～2カ月 程度	未定
51	(帳簿) CSV出力	一括印刷の機能において、出力帳票の「消防通 知書」等該当月で100件を超えるとCSVデ ータが100件までしか出力されないの で全て出力されるよう改善してほしい	A	1カ月程度	未定

優先 順位	項 目	概 要	重要 度 レベル	改修工数	備考※
52	仮使用の 表示	仮使用期間外であっても、申請に紐付いている仮使用は、工事物件の表示を出して欲しい。なお、処分等の概要書では、仮使用の期間が終われば出す必要はない。 現在の仕様は、仮使用が紐付いており、かつ仮使用期間内のみ工事物件に表示される。	B	1～2カ月 程度	未定
53	(帳簿) コピー機 能	受付等の入力において、同一申請内のコピー機能を付けてほしい。(例えば、三面から四面や五面にコピーができる。)	C	1～2カ月 程度	未定
54	許可通知	許可通知の「用途地域」を分けたい。複数入力できるようにしてほしい	C	1～2カ月 程度	未定
55	報告書	民間の報告受付登録画面で、建築場所が全て入るように(現在最大69文字) 民間の報告受付登録画面で、「建築主、設置者又は築造主名」の欄の入力文字数制限をなくしてください(現在最大35文字)	C	1カ月程度	未定
56	(帳簿) 操作性	確認申請の申請データにおいて、「申請データ削除」のボタンを誤って押したら、取得した確認番号を含めて全て削除された。ワンクッションおくように改善してほしい。	C	1カ月程度	未定
57	データ抽 出	中間検査、完了検査の引受通知書にある、「検査引受年月日」の一覧を出力したい(指定確認検査機関での、中間検査、完了検査の検査引受年月日は、法定報告項目なので、統計のため、一覧に出力できないと困る)	C	1～2カ月 程度	未定

※備考は、I C B Aによる追記。

No. 1～2 : 現在改修中の項目である。

No. 1 は企画改善部会において各々重要度レベルをAと判定していたもの。

No. 2 は、要望により対応中。

No. 3～47 : 前回の総会からの継続分。

No. 48～57 : 前回の総会から増加した分。

(参考)

表 1-2 現在までの改修済等の項目

No.	項 目	概 要
1	様式	構造一級・設備一級に対応した様式
2	報告元の選択	通知・報告配信システムからの報告元の複数選択
3	定期報告へのコピー	確認から定期報告に項目をコピー
4	審査中物件の削除	審査中物件の削除
5	消防同意日の追加	消防同意日の入力
6	処分等の概要書	処分等の概要書の出力
7	データ抽出	多様なパターンでのデータ抽出
8	報告の受付番号	報告の受付番号を自機関と同じ又は自機関と別に付与
9	配信システム利用	独自台帳・帳簿の機関による配信システムの簡単な利用（I F 共通ツールの開発）
10	コピー機能不十分	概要入力から各詳細画面へのコピー、用紙報告の概要から各詳細画面へのコピー。（予め入力した部分はコピーしない）
11	完了検査実施者	完了検査実施者欄への、ログインした者以外の名前の入力
12	日付	引受通知書受理日の修正
13	表示順	確認申請経過管理画面の審査経過欄の表示順
14	Enter キー	Enter キーで登録際の確認メッセージ表示
15	登録しないで移動	内容登録を行わずに一～五面の画面移動
16	検索項目不足	検索項目の期間設定
17	決裁済の修正・削除	台帳管理に存在する決裁済データ及び報告済データの削除
18	検査済証	検査済証等を発行後の検査日の入力
19	用紙報告 1	用紙報告で概要入力したものを詳細画面に反映
20	用紙報告 2	確認審査報告書の確認済証番号、交付年月日を後から修正しても、処分等の概要書に反映されるよう改善
21	日付表示	確認済証等の日付について、01 年は元年、02 月 03 日は 2 月 3 日
22	一面メモ欄	審査側だけの覚え書き欄の追加
23	新築	申請書第三面 工事種別欄 入力方法改善
24	許可データの全出力	「空」のデータも含めた全データを出力できるよう改善
25	報告書出力	報告書が印刷できるのはマスタにある行政庁のみ。

No.	項 目	概 要
		紙で報告する場合もあるので、マスタにない行政庁も印刷ができる必要がある
26	通知報告書の受理日	通知報告の受理日を建築物台帳の受付年月日にコピーする
27	昇降機のマスタ	昇降機の用途について、よりきめ細かな種別をマスタ設定で行いたい
28	小荷物専用昇降機	完了検査申請情報入力画面で、「小荷物専用昇降機」の完了検査、中間検査手数料が反映されない（確認申請はできる）
29	主要用途区分	選択する用途の左に区分番号のホームを追加。表示が一部切れている
30	設計者等による検索	物件コピーにおいて、建築主のほか、設計者、工事監理者からも検索可能とする
31	進達（県のみ）	進達物件について、出先の所管物件と本庁の所管物件の区別がつかないので、経過管理画面の検索条件に進達状態を追加する
32	デフォルト設定	天空率は「なし」、防火地域は「指定無し」、仕分け入力画面の物件情報で概要書閲覧物件欄は「チェックあり」をデフォルト設定すること
33	引受証発行番号 （指定機関向け）	中間検査申請情報入力画面では ①受付番号 ②受付（検査引受） ③引受証発行番号 ④引受証発行年月日 があるが、③④の使途が不明な為、廃止とする
34	工事完了届	工事完了届では、複数の用途地域の入力が行えない 【代替案】（紐付で対応して戴く）
35	決済時入力チェック （適判物件）	適判物件は、適判機関審査結果項目（審査結果、番号、交付年月日）を決裁のための必須入力項目としてほしい 【仕様】（必須入力項目は少なくする仕様）
36	紐付け	中間、完了の物件詳細画面から確認申請が紐付けられるようにしてほしい【代替案】（第三面から紐付けられる）
37	建築主に関するコピー	第二面の建築主氏名を予め入れた状態で物件コピーを行うと、建築主全体の項目がコピーされない【仕様】（建築主欄全て未入力なら全項目コピーされる。）
38	通知配信	報告先が送信後には変更できない【仕様】（送信後に配信先を変更することは不可）
39	報告書送信 （指定機関向け）	報告先の特定行政庁を入力しやすくしてほしい。（予め利用者として登録された特定行政庁から選択する方式）

No.	項目	概要
40	処分等の概要書	「4. その他の処分」欄、「5. 定期報告等」欄、「6. 備考」欄の入力を容易にできるようにしてほしい。（現状では備考欄に違反の情報しか記載できない。違反以外の情報も記載したい。）
41	コピー機能	確認審査引受通知書→確認審査報告書のコピー機能が必要
42	検索条件不足	報告台帳における検索条件が足りない
43	受付機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ほくとにあった「受付機関」という項目がないため、どの出先機関で受けたデータなのか、台帳検索でもデータ抽出でも分からない ・受け付けた出先機関が分かるように「受付機関」という項目を設けてほしい ・出先機関ごとにデータを管理したり調査したり統計を取るなどしたいため
44	発番のデフォルト値	発番のデフォルト値を0にしてほしい
45	変更届削除、届出日編集	変更届を誤って2つ入力してしまうと削除できない。届出日の修正もできない
46	データ抽出	完了検査のデータ抽出項目に法区分を追加してほしい。工事完了予定日で検索した場合、確認番号、確認年月日が出ない。中間検査では特定工程工事終了予定日で検索できない
47	データ抽出	確認等台帳情報に手数料を出してほしい
48	データ抽出	<p>データ抽出機能</p> <p>消防同意・通知の発行年月日を確認するにあたっては、申請内容の「消防(同意)通知を送付」で出せるが、発行したものしか出て来ない</p> <p>出力の有無に関わらず消防同意・通知の発行年月日を出したい。</p> <p>要望として、「確認等台帳情報」に消防同意・通知の発行年月日項目があってほしい</p>
49	データ抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・確認等台帳情報では、申請日でも範囲指定できるようにしてほしい →申請日ベースでも統計を出しているため ・確認等台帳情報の印字項目に、「用途」を追加してほしい →一戸建ての中間検査が何件、共同住宅の中間検査が何件といったような統計を取っているため

No.	項目	概要
50	データ抽出	①「適判機関へ適判事前通知を送付」、②「適判機関へ適判依頼通知を送付」、③「適判機関から審査結果を受領」が各3件ある（移行元データが各3件あるため）とき、データ抽出は $3 \times 3 \times 3 = 27$ 件出力されてしまう。建築主2名の場合も2件出力される
51	データ抽出	データ抽出に、取り下げ、取り止めが反映されない
52	データ抽出	出力期間を400日に制限する（データ抽出時間調整のための設定変更）
53	データ抽出	データ抽出の登録件数100件では不足

(注)

- No. 1～26 企画改善部会の検討項目以外のもので、利用者のご要望を踏まえ、ICBAの判断で改修したもの（No. 25～26が前回の総会以降の増分）。
- No. 27～33 企画改善部会の結果を踏まえて改修したもの。
- No. 34～35 企画改善部会の改修要望項目で、代替案又は仕様のため済と整理したもの。
- No. 36～38 企画改善部会の改修要望以外（サポートで要望されたもの）の項目で、代替案又は仕様のため済と整理したもの。
- No. 39～53 前回の総会で「改修中」だったもの。

表1-3 要望やバグの改修状況

区分	改修済	改修中	未改修	計
要望	53	2	55	110
バグ	46	19	105	170
計	99	21	160	280

平成23年12月5日（電子メール送付）

日本建築行政会議
旧 建築確認支援システム協議会
システム導入会員 各位

支援システム運用基金の使途に係るアンケートの集計結果
及び日本建築行政会議との協議結果について（ご報告）

平成23年9月から10月にかけて実施した標記アンケートにつきましては、ご多忙の折ご協力いただき、誠にありがとうございました。

今般の支援システム運用基金の使途としてご提案した「台帳・帳簿登録閲覧システム（台帳システム）における通知書等出力機能改善」につきまして、アンケート結果を踏まえて日本建築行政会議と協議を重ねましたが結論に至らず、スケジュール的に今年度の実施が困難となったこと等から、去る11月18日にICBAより提案を取り下げる旨申し入れ、日本建築行政会議でこれが了解されましたので、集計結果とあわせてここにご報告いたします。

今後は、台帳システム利用者からのご要望の一つとして、ICBA独自での実施について検討してまいります。

添付資料：集計結果報告書（※抜粋）

集計結果報告書（抜粋）

1. アンケートの目的

当財団は、建築確認支援システム協議会（以下「シス協」という）解散の際、支援システム（V7ほくと等）を日本建築行政会議から承継した。

また合わせて、シス協の負担金残金（以下「運用基金」という）850万円が、覚書（別紙2参照）により次の条件を付してシス協から日本建築行政会議に移管された。

- ①基金の用途は、支援システムの維持、保全及び法改正対応に伴うプログラム改修、プログラム改修以外の支援システム運用に関わる作業に充てる。
- ②ICBAは、日本建築行政会議に対し、必要に応じて運用基金の支弁を求めることができる。

しかしながら、現在システム移行の過渡期にあることから、平成21年度に約250団体であった支援システムの利用団体は約100団体に減少し、今後さらに減少すると見込まれる。

このような状況から、運用基金は支援システム自体の改修ではなく、支援システムから新たなシステム（共用データベース）への移行を促進するための方策に活用することが最も現実的と考えられるが、その際は、運用基金の出資者であるシステム導入会員の意向を踏まえ、日本建築行政会議に支弁を求めることとしたい。

そこで、アンケートによりシステム導入会員の意向を調査することとした。

2. アンケートの概要

（1）アンケート実施主体

一般財団法人建築行政情報センター

（2）対象者

システム導入会員251団体（特定行政庁239団体、指定確認検査機関12団体）。
但し、平成21年度のシス協解散に伴いシステム導入会員の制度も廃止となっているため、最終年度（平成20年度）のシステム導入会員を対象とした。

（3）アンケート送付内容

別紙1のとおり。

（4）実施期間

平成23年9月22日～10月14日

（5）実施方法

電子メールによりアンケートを送付。

電子メールまたはFAXにより回答を回収。

（6）有効回答数

192件／251（有効回答率77%）

3. 集計結果

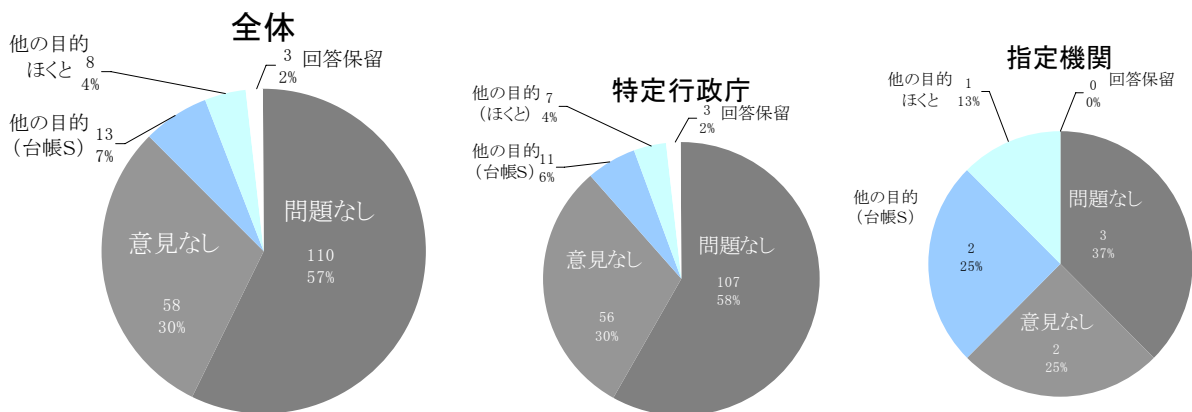
設問「支援システム運用基金を Excel 形式での通知書等印刷機能に活用することについて」に対する三択形式の回答を、次のとおり分類した。

三択形式の回答		分類
「問題ないと考える」		「問題なし」
「特に意見なし」		「意見なし」
「他の目的に活用すべき」	他の目的の具体的内容が台帳システムに係るもの	「他の目的（台帳S）」
	他の目的の具体的内容が台帳システム以外のもの	「他の目的（ほくと）」
三択の回答が無記入で、自由意見欄のみ記載のもの		「回答保留」

(1) 特定行政庁及び指定確認検査機関

区分	団体数	回答数	内訳				
			問題なし	意見なし	他目的		保留
					台帳	ほくと	
特定行政庁	239	184	107	56	11	7	3
指定機関	12	8	3	2	2	1	0
全体	251	192	110	58	13	8	3

表示数値は回答数を示す。



※考察：台帳システムの改修に使ってよいか否かの観点で集計した場合

使ってよい 123 団体 92% (上表の「問題なし」110+「台帳」13)
使うべきでない 11 団体 8% (上表の「ほくと」8+「保留」3)
 合計 134 団体 100%
 なお、ニュートラルな立場である「意見なし」58 団体は除外した。

通知・報告配信システム試行運用の経過

時期	内 容	備 考
9 月下旬	ステップ 1（報告書記載事項） 送信チェック ・日本 E R I → I C B A 確認審査報告（建築物）	問題なし（9/27）
	ステップ 1 + 3（概要書記載事項）送信チェック ・ビューローベリタス → I C B A 確認審査報告（建築物）	問題なし（9/29）
11 月上旬	建築物に係る試行運用開始 ・日本 E R I → 新潟市（ステップ 1） ・ビューローベリタス → さいたま市（ステップ 1 + 3）	(11/1)
	状況確認 ・受信後、台帳システムに登録されたかどうかの確認が若干負担に感じているが、受信・台帳登録自体はうまくいった（新潟市） ・データ未到着（さいたま市北部） ・データ未確認（さいたま市南部）	(11/2) (11/7)
	ステップ 1 + 3（計画変更及び検査報告）送信チェック ・ビューローベリタス → I C B A 計画変更及び検査報告（建築物）	計画変更は配信システム不具合により NG（11/15）
	配信システム不具合の確認及び周知 ・配信システム不具合により、計画変更確認の送付は当面しないよう案内	(11/16)
11 月中旬	状況確認 ・計画変更確認を受信してしまったが、検索にかからず、削除できなくなっている。（新潟市） （サポートデスクにて検索方法を案内、削除された。） ・2 件登録できた。うち 1 件について設計者の免許権者、登録番号が消えたため、手入力で補った。（さいたま市北部） 原因：消えたのではなく、送信データ自体が未入力 ・1 件登録できた。設計者の免許権者の知事名が紙と食い違っていた。（さいたま市南部） 工作物の送信も受けたい。	(11/17) (11/17)
	試行運用への参加要望（佐世保市） ・現時点で送信先の追加は困難（日本 E R I） ・ペーパーレス化を目的とするのであれば送信先追加可能 但し、計画変更の不具合が改修されるまでは追加不可（ビューローベリタス）	(11/22)
	参加要望への回答 ・ビューローベリタスとの試行運用の条件である「ペーパーレス化を目的」とすることについては回答保留 ・計画変更の不具合改修状況を見て、再度試行運用参加を調整することとする	(12/1)
12 月上旬	計画変更に関する当面の運用を案内 ・計画変更不具合改修までの特定行政庁における当面の運用を新潟市・さいたま市に案内し、計画変更の受信開始諾否を確認（I C B A） ・さいたま市：了承 ・新潟市：今後検討し、年内目処に回答予定	(12/8) (12/9)
	当面の運用を前提とした計画変更の送信開始	(12/12)

